

令和7年度

事業報告書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

学校法人 福岡医療学院

福岡医療専門学校

1 法人の概要

(1) 設立の経緯から現在

かつて中国、四国および九州地方には、柔道整復師養成施設がありませんでした。したがって、この地域で柔道整復師を志す人々は、遠方まで行かなければ専門の教育を受けられず、国家試験の受験資格を取得することは困難でした。そこで、この課題解消のため、平成 11 年、西日本で最初の柔道整復師養成施設として、本校の前身である「福岡柔道整復専門学校」が誕生しました。

翌年の平成 12 年に鍼灸科、平成 19 年には理学療法科を設置。平成 22 年に校名を「福岡医療専門学校」に変更しました。さらに、平成 23 年に診療放射線科と看護科を、令和 5 年に歯科衛生科を新設し、西洋・東洋医学を両方学ぶことができる 6 学科体制が整いました。令和 7 年からは柔道整復科Ⅱ部（入学定員 30 名）を午後の時間帯に設置し、鍼灸科や理学療法科と同時受講できる体制をつくり、質の高い医療人を輩出する新たな取り組みを開始しました。

これまで 27 年間の教育活動の結果、卒業生 6,490 名のうち 6,470 名が医療系国家資格を取得しています。これは卒業生の 99.7%にあたり、全国トップレベルの国家試験合格率を誇ります。

今後も、教育理念である「親が子に残せる唯一の財産は教育である」を、教職員一人ひとりが念頭に置いて目標達成に向けて前進していきます。

(2) 教育理念及び教育目標

教育理念：親が子に残せる唯一の財産は教育である。

教育目標：教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、知識・技術・人間性を兼ね備えた人材を育成することを目的とする。

(3) 学校法人の沿革

平成 11 年	4 月	学校法人福岡柔道整復専門学校設立
平成 11 年	4 月	柔道整復科設置
平成 12 年	4 月	鍼灸科設置
平成 18 年	4 月	スポーツトレーナー科設置
平成 19 年	4 月	理学療法科設置
平成 20 年	4 月	福岡医療リハビリテーション専門学校 理学療法科設置
平成 21 年	3 月	スポーツトレーナー科廃止
平成 22 年	4 月	学校法人福岡柔道整復専門学校を学校法人福岡医療学院に名称変更

- 平成 22 年 4 月 福岡柔道整復専門学校と福岡医療リハビリテーション専門学校を
統合して福岡医療専門学校に名称変更
- 平成 23 年 4 月 診療放射線科・看護科設置
- 平成 26 年 3 月 柔道整復科・鍼灸科・理学療法科の職業実践専門課程認定
- 平成 27 年 2 月 診療放射線科・看護科の職業実践専門課程認定
- 平成 28 年 3 月 理学療法科第三者評価適格認定
- 平成 29 年 3 月 第三者評価適格認定
- 令和 2 年 4 月 看護科の入学定員を80名に増員
- 令和 4 年 3 月 理学療法科第三者評価適格認定
- 令和 5 年 4 月 歯科衛生科の設置
- 令和 6 年 4 月 診療放射線科の入学定員を80名に増員
- 令和 7 年 4 月 柔道整復科の入学定員を90名に増員（昼Ⅱ部30名の設置）

（４）設置する学校の概要

名 称 福岡医療専門学校
 所在地 〒814-0005 福岡市早良区祖原3番1号 電話 092 (833) 6120
 校 長 田中 七郎
 教職員 163名（本務者72名、兼務者83名、職員8名）
 学生数 1020名
※教職員と学生数は令和7年5月1日時点

設置する課程・学科等
 （令和7年度）

課程名	学科名	修業 年限	入学定員	昼夜間の区別	学級数	総定員
医療専門 課程	柔道整復科	3年	90名	昼（Ⅰ部） 60名 昼（Ⅱ部） 30名	2 1	270名
医療専門 課程	鍼灸科	3年	60名	昼（Ⅰ部） 60名	2	180名
医療専門 課程	理学療法科	4年	80名	昼 80名	2	320名
医療専門 課程	診療放射線科	3年	80名	昼 80名	2	240名
医療専門 課程	看護科	3年	80名	昼 80名	2	240名
医療専門 課程	歯科衛生科	3年	50名	昼 50名	1	150名

- *1 鍼灸科美容鍼灸・スポーツ鍼灸・スポーツトレーナー 募集人数 25名
 *2 柔道整復科スポーツトレーナー 募集人数 25名
 *3 理学療法科スポーツトレーナー 募集人数 25名

(5) 学納金

区 分	昼夜別	入学検定料 (円)	入学金 (円)	授業料 (円)	施設費 (円)
柔道整復科	昼 (I 部)	20,000	200,000	800,000	400,000
	昼 (II 部)	20,000	200,000	800,000	400,000
鍼灸科	昼 (I 部)	20,000	200,000	800,000	400,000
理学療法科	昼	20,000	200,000	500,000	400,000
診療放射線科	昼	20,000	200,000	800,000	400,000
看護科	昼	20,000	200,000	800,000	400,000
歯科衛生科	昼	20,000	200,000	600,000	220,000

(6) 法人の概要 (令和7年6月1日現在)

名 称 学校法人 福岡医療学院

代 表 理事長 田中 七郎

所在地 〒814-0005 福岡市早良区祖原3番1号 電話 092 (833) 6120

理事 (6名) 田中 七郎 藤瀬 敏子 長門 俊一
平畑 雅博 谷口 邦久 田中 正己

監事 (2名) 松村 悟 坂 逸平

評議員 (7人) 滝沢 裕子 市原 隆洋 牛尾 健介
永村 典子 牛嶋 叶子 風間 賢剛
広瀬 伸行

2 事業の概要

当年度の重点目標を以下の3つに定め事業を行いました。

① 国家試験合格 100%

専門職となるのに必要な知識と技能を修得し、他者と良好な関係を築きながら、その能力を生涯にわたり研さんし続けることができる医療人を養成する。

② 入学定員の充足

美容を学ぶコースを設置する等の新たなチャレンジを行いながら、唯一無二の専門学校づくりを行い、入学定員の充足を図る。

③ 退学者ゼロ

特に1年生の中途退学者がないように、学習や生活に対する支援を強化する。

(1) 重点目標①「国家試験合格 100%」に対する結果

7つの国家資格の合格率は以下の表のとおりとなりました。歯科衛生士は合格率100%を達成しました。その他の学科についても目標の100%には至りませんでした。いずれも全国平均を大幅に上回る良好な結果を収めました。

令和7年度 国家試験結果

資格	受験者数	合格者数	合格率 (%)	全国合格率 (%)
理学療法士	46	45	97.8	89.7
診療放射線技師	34	31	91.2	76.2
看護師	55	53	96.4	88.3
柔道整復師	35	34	97.1	71.5
はり師	34	33	97.1	67.2
きゅう師	34	33	97.1	70.5
歯科衛生士	18	18	100	94.5

創立以来の卒業生の資格取得率は99.7%（受験者6,490名、合格者6,470名）となりました。この実績を背景に築き上げた強固なOB・OGネットワークから多くの求人が寄せられ、その結果、当年度の就職率は100%を達成しました。求人倍率および就職先は下記のとおりです。

① 求人倍率（令和7年度卒業生）

理学療法科	72.9倍
診療放射線科	11.8倍
看護科	125.7倍
柔道整復科	49.8倍
鍼灸科	50.2倍
歯科衛生科	29.2倍

② 就職先（五十音順）

学科	就職先
理学療法科	秋山クリニック、あさのひりハビリテーション、足立慶友整形外科、一ノ宮脳神経外科病院、伊藤整形外科リウマチ医院、介護老人保健施設ひのき、グッドサイクルシステム、黒田整形外科医院、堺整形外科医院福岡スポーツクリニック西都、桜十字大手門病院、ささぐり整形外科スポーツ・リハビリクリニック、真田整形外科リハビリ科、誠愛リハビリテーション病院、整形外科スポーツ・栄養クリニック福岡、タケダスポーツ・ビューティークリニック、田中整形外科、筑紫南ヶ丘病院、千代田病院、徳之島徳洲会病院、鳥飼病院、博愛会病院、白十字病院、花畑病院、原鶴温泉病院、原土井病院、福岡県済生会飯塚嘉穂病院、福岡スポーツ栄養クリニック、福岡大学西新病院、福岡ハートネット病院、まえた整形外科博多ひざスポーツクリニック、南川整形外科病院、牟田病院、宗像水光会総合病院、むらた整形外科、諸岡整形外科クリニック、八代敬仁病院、横浜新都市脳神経外科病院
診療放射線科	諫早総合病院、宇佐高田医師会病院、大手町病院、大浜第一病院、おんが病院、唐津病院、きむら内科・脳神経クリニック、国立病院機構大牟田病院、国立病院機構九州医療センター、国立病院機構佐賀病院、国立病院機構敦賀医療センター、周南記念病院、水北第一病院、田川市立病院、地域医療機能推進機構九州病院、町立太良病院、徳山中央病院、戸畑共立病院、鳥飼病院、長崎健康事業団、長田病院、西尾病院、西田病院、延岡共立病院、福岡医療団千鳥橋病院、福岡和白病院、プライムホスピタル玉島、牧野記念病院
看護科	大牟田天領病院、沖縄共同病院、小郡第一総合病院、柏厚生総合病院、けいゆう病院、光晴会病院、済生会唐津病院、榊原記念財団附属榊原記念病院、総合東京病院、高槻赤十字病院、東京西徳洲会病院、同仁病院、新座志木中央総合病院、西福岡病院、のぞえ総合心療病院、白十字病院、福岡記念病院、福岡大学筑紫病院、福岡徳洲会病院、福岡ハートネット病院、福西会病院、牟田病院、村上華林堂病院、諸岡整形外科病院、八尾徳洲会総合病院、友愛医療センター、横浜市立大学附属市民総合医療センター、横浜市立大学附属病院、TMGあさか医療センター
柔道整復科	アクロ整骨院、ありむら整骨院、エミライズ新宮整骨院、おおばやし整形外科形成外科クリニック、くすの樹接骨院、くまもと整骨院、こころ整骨院、佐々木整骨院、サンライズ鍼灸整骨院、ゼロスポ鍼灸・整骨院、禅院整骨院、ダブル鍼灸

	整骨院、ななほし接骨院、福岡医療専門学校、福岡スポーツクリニック、ベースボール整骨院、マーサ鍼灸整骨院イオンモール福岡、まつもと整形外科クリニック、りきたけ整骨院、リハビリ TORICO、TORQUE 整骨院
鍼灸科	飯島整形外科、甲斐整骨院、介正鍼灸整骨院、株式会社トリプルクラウン、株式会社リーフ、株式会社 F-nine、銀座ハリッチ、さんり整骨院・はりきゅう院、城南スポーツ整骨院鍼灸マッサージ院、鍼灸接骨院はまなす、タケダスポーツ・ビューティークリニック、田中はり灸療院、たんぼ鍼灸整骨院、福岡脱毛サロン milfi、別府はり灸院、みよし整骨鍼灸院、めぐみ鍼灸院、モアはりきゅう整骨院、ゆたか整骨院、SOULBODY、V・ファーレン長崎
歯科衛生科	あんざい歯科バイフロントクリニック、かのう歯科医院、クロスケアデンタルクリニック、たくみ歯科医院、つきやま歯科・矯正歯科、天神ホワイト歯科クリニック、にい歯科・矯正歯科、新田歯科、のぞみ歯科香椎浜、はかたの森歯科こども歯科、樋口矯正歯科クリニック、福岡 MD デンタルオフィス西新、松永歯科クリニック、南区にじいろ歯科、望月歯科医院、よしおか歯科こども歯科

(2) 重点目標②「入学定員の充足」に対する結果

6学科の総定員 440 名に対し、入学者数は 415 名（充足率 94.3%）となり、前年度の 79.8%から 14.5 ポイントの大幅な改善を見せました。これは、進路ガイダンスの実施回数拡充や、Web サイト・SNS を活用した情報発信の強化といった地道な募集活動が、確かな成果として結実したものです。

次年度以降もこれらの取り組みを継続するとともに、令和 9 年度には鍼灸科Ⅱ部（午後・定員 30 名）を新設し、理学療法科と鍼灸科を並行して受講できる体制を整備いたします。あわせて、全学科対象の美容コースをさらに充実させるなど、多様化する社会ニーズに応じた募集活動を展開し、さらなる定員充足に努めてまいります。

(3) 重点目標③「退学者ゼロ」に対する結果

当年度 1 年生の退学率は 10.6%となり、前年度の 13.8%から 3.2 ポイント改善しました。これは、教育活動の不断の改善に加え、全教職員が参加する FD・SD 研修会を通じて、退学防止に向けた具体的施策に継続的に取り組んできた成果と捉えています。

次年度もこれらの取り組みを継続するとともに、入学生の意識や環境の変化を柔軟に捉えた教育実践を行い、退学者ゼロの実現に向けた諸施策を強力に推進してまいります。

3 財務の概要

(1) 経年比較

① 貸借対照表

(単位 円)

科目	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
固定資産	6,416,135,778	6,370,888,139	6,370,606,042
流動資産	5,348,902,344	5,783,385,428	6,192,395,387
資産の部合計	11,765,038,122	12,154,273,567	12,563,001,429
固定負債	259,023,785	266,812,413	193,506,656
流動負債	1,050,844,011	1,141,292,200	1,211,100,279
負債の部合計	1,309,867,796	1,408,104,613	1,404,606,935
基本金	7,670,956,172	7,731,204,088	7,814,966,493
繰越収支差額	2,784,214,154	3,014,964,866	3,343,428,001
純資産の部合計	10,455,170,326	10,746,168,954	11,158,394,494
負債及び純資産の部合計	11,765,038,122	12,154,273,567	12,563,001,429

② 資金収支計算書

(単位 円)

科目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収入の部			
学生生徒等納付金収入	1,265,525,277	1,314,631,140	1,491,849,180
手数料収入	15,591,900	16,816,700	16,536,800
寄付金収入	0	13,877,609	13,709,518
補助金収入	29,474,012	28,810,730	25,916,304
資産売却収入	0	0	2,586,660
付随事業・収益事業収入	21,623,168	24,259,101	30,967,062
受取利息・配当金収入	43,327	2,582,858	10,546,317
雑収入	2,411,327	2,363,926	3,988,408
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	967,600,550	1,054,680,000	1,115,490,000
その他の収入	453,385,664	469,105,647	648,271,663
資金収入調整勘定	△ 940,065,000	△ 967,600,550	△ 1,054,680,000
前年度繰越支払資金	5,035,048,782	5,340,265,583	5,774,666,825
収入の部合計	6,850,639,007	7,299,792,744	8,079,848,737
支出の部			
人件費支出	596,127,210	602,795,149	707,663,617
教育研究経費支出	258,784,777	293,020,662	336,868,860
管理経費支出	74,310,926	103,243,442	100,492,040
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	116,832,865	49,011,160	68,073,500
設備関係支出	17,176,661	11,236,756	43,800,352
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	477,692,692	493,383,039	670,238,421
資金支出調整勘定	△ 30,551,707	△ 27,564,289	△ 31,500,108
翌年度繰越支払資金	5,340,265,583	5,774,666,825	6,184,212,055
支出の部合計	6,850,639,007	7,299,792,744	8,079,848,737

③ 事業活動収支計算書

(単位 円)

科目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動収入の部	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	1,265,525,277	1,314,631,140	1,491,849,180
	手数料	15,591,900	16,816,700	16,536,800
	寄付金	0	13,877,609	13,709,518
	経常費等補助金	29,474,012	28,810,730	25,916,304
	付随事業収入	21,623,168	24,259,101	30,967,062
	雑収入	2,411,327	2,363,926	77,294,165
	教育活動収入計	1,334,625,684	1,400,759,206	1,656,273,029
	事業活動支出の部			
	人件費	601,911,088	610,583,777	707,663,617
教育研究経費	360,809,239	398,307,888	448,382,321	
管理経費	74,519,218	103,451,771	100,776,014	
徴収不能額等	0	0	0	
教育活動支出計	1,037,239,545	1,112,343,436	1,256,821,952	
教育活動収支差額	297,386,139	288,415,770	399,451,077	
教育活動外収入の部	事業活動外収入の部			
	受取利息・配当金	43,327	2,582,858	10,546,317
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	43,327	2,582,858	10,546,317
	事業活動外支出の部			
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額	43,327	2,582,858	10,546,317
経常収支差額	297,429,466	290,998,628	409,997,394	
特別収入の部	事業活動収入の部			
	資産売却差額	0	0	2,586,660
	その他の特別収入	0	0	0
	特別収入計	0	0	2,586,660
	事業活動支出の部			
	資産処分差額	0	0	358,514
	その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	0	0	358,514
	特別収支差額	0	0	2,228,146

基本金組入前当年度収支差額	414,273,910	297,429,466	412,225,540
基本金組入額合計	△ 293,912,692	△ 134,009,526	△ 83,762,405
当年度収支差額	120,361,218	163,419,940	328,463,135
前年度繰越収支差額	2,500,432,996	2,620,794,214	3,014,964,866
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	2,620,794,214	2,784,214,154	3,343,428,001